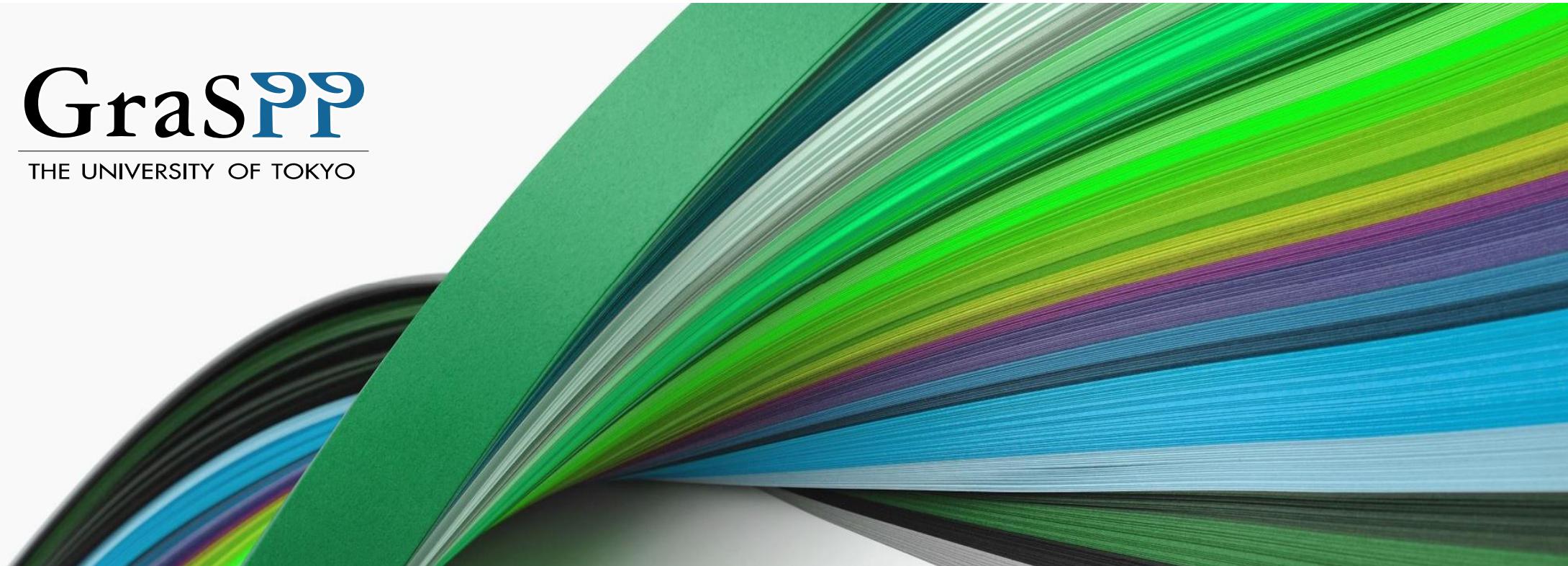




THE UNIVERSITY OF TOKYO



東京大学公共政策大学院（GraSPP）の概要

2024年5月

東京大学公共政策大学院（公共政策学教育部）

目次

- 公共政策大学院（GraSPP）の特色
- 求める学生像
- GraSPPで学べる公共政策の主な分野
- 5つのコース（法政策、公共管理、国際公共政策、経済政策、国際プログラム）
- カリキュラム構成
- 授業実施方針
- 修了生の進路
- 職業人選抜
- 2025年度入学者選抜について
- 学生・修了生の声

公共政策大学院（GraSPP）の特色

■ 学際性

法学・政治学・経済学をベースに、一つの学問分野では解決できない課題に取り組む。

■ 国際性

65か国以上からの留学生受け入れ実績があり、常時30か国前後の学生と共に学ぶ。

■ 多様性

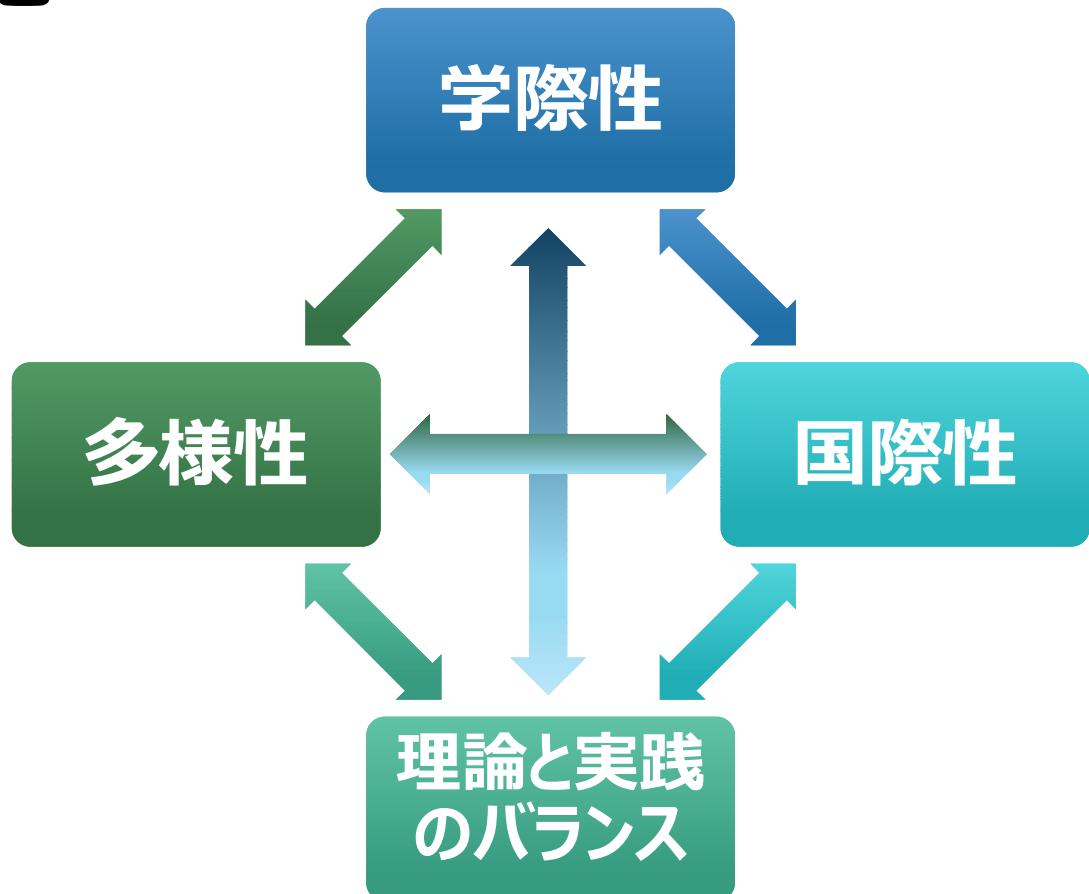
国籍、専門分野、職業経験など多様なバックグラウンドを持つ学生と切磋琢磨。

■ 理論と実践のバランス

世界クラスの研究者や第一線の実務家教員による理論と実践のバランスがとれた教育。

参考：教員紹介ページ

<http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/faculty/>



求める学生像

- 大学院で獲得した高度な専門知識と実務的な能力を礎に、高い倫理観をもって公共政策に関わるプロフェッショナル及びリーダーとして国内外での活躍を目指す人。
- 現代社会が直面する諸課題を適切に認識し、これら課題に対する対応策を構築・評価し、国民に対して伝達し、合意を形成することができる人。
- 政策立案、実施、評価の基礎となるレベルの高い法律学、政治学、経済学をバランスよく学習し、実践に結びつけることができる人。

GraSPPで学べる公共政策の主な分野

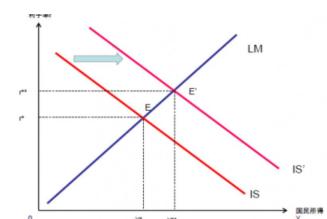
地域活性化・環境政策

都市地域政策、地域交通政策研究、観光地域政策、環境法、環境政策、再生可能エネルギーと公共政策など



社会保障、財政・金融分野

社会保障・人口問題の現代的諸相、保健医療経済学、医療イノベーション政策、医療コミュニケーション学、日本の財政金融政策、コーポレイトファイナンスと公共政策、金融市场と公共政策、Global Financial Regulation、Sovereign Debtなど



国際化分野

国際行政論、国際開発政策・評価論、食料安全保障と農業政策、国際交通政策、事例研究（外交政策）、International Conflict Study, Modern Japanese Diplomacy, Ethics and International Relationsなど



その他

政策分析・立案の基礎、交渉と合意、公共政策の経済評価、教育政策と教育法、Social Design and Global Leadership, Insurgency and Counterinsurgencyなど



5つのコース

- 修了年限：2年
- 修了必要単位数：46単位
- 学位：公共政策学修士（専門職）
- 定員：135名/学年、うち概ね65名は「国際プログラム（MPP/IP）」
- 5コースから所属を選択

「法政策」、「公共管理」、「国際公共政策」、「経済政策」、
「国際プログラム（MPP/IP）」

※国際プログラムの募集時期や入試形態は、他コースとは異なる。

5つのコース

法政策コース 行政における法の理論と実務をバランスよく学び、実践的で高度な法的能力を身に付ける。



- 法学を中心とした視点から様々な社会経済課題を分析し、その解決に必要な知識と企画力を学び、具体的な法令を作成し運用する能力を習得。
- 具体的なケーススタディーを通じて行政現場におけるバランスのとれた法的判断を下すための鍛磨を行う。



公共管理コース 政治学・行政学の観点から、今後ますます必要となる公共経営の能力を習得する。

- 政治学、行政学の視点から公共政策に関わる課題を分析し、組織及び政策運営に必要な知識と経営管理能力を習得。
- 公共管理に関わる様々な理論と制度を理解し、新しい公共管理体系を組み立て統括し、具体的な事例を通じて課題の発見と適切な手段の構築を行う。

5つのコース

国際公共政策コース

地球温暖化・安全保障問題等、国際的課題に政策を打ち出し対応する力を育む。



- 外交や開発援助など国際的な政策課題に対する知識と交渉力、企画力を習得し、必要なコミュニケーション方法を学び、国際公共政策に対応する能力を習得。
- 様々な地域に関する政治経済状況を把握し、各地域の抱える課題を理解し、国際的なコンテクストを前提に問題解決を図るための手法を構想する。具体的な国際紛争などの事例を用いて活動のコンテクストを理解する。

経済政策コース

公共政策の場で経済分析を活用する知識と力を、世界に通用する水準で習得する。



- 公共政策を主として経済学の視点から分析、評価するための知識と分析力を習得。
- ミクロ経済学及びマクロ経済学の理論的基礎を実際の応用例に則して教育、定量的評価に必要な計量経済学や費用便益分析のツールを使いこなす能力を養う、ケーススタディーを通じ、政策形成実務に経済分析を活用する能力を養う。

5つのコース

国際プログラムコース **(今夏に募集要項を公開予定)**



- 英語による科目の履修だけで学位が取れるプログラム（2年間で46単位中、28単位以上の英語科目）
- 筆記試験は行わず、オンライン出願による書類審査と面接のみで選考。
- 入学時期は4月と9月、約65名/学年。
- 2つのPolicy Streamからいずれかを選択。
 - EPFD (Economic Policy, Finance and Development)
「経済政策、金融・開発」
 - PMIR (Public Management and International Relations)
「公共管理、国際関係」
- カリキュラムと修了要件は、ダブル・ディグリーに対応した設計。

【HP】 <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/en/mppip/>

カリキュラム構成

基幹科目	公共政策のプロフェッショナルとしての基礎をなす知識と分析能力をつけることを目的とした科目であり、法学分野、政治学分野、経済学分野の3つのディシプリンからバランス良く修得することを必要とする。
展開科目	政策の各分野に結びついた科目、地域研究に関わる科目、もしくはより高度の専門性を追求する各分野について修得することを目的とした科目であり、各人の将来の進路に従って、体系的に選択することが望まれる。
実践科目	実務への応用を念頭に置き、実務の経験を学ぶことを目的とする科目である。政策実務と密接に連関した科目、さらに実務経験を持つ教員によって教育が行われ、実務の経験を学ぶことのできる科目がこれにあたる。
事例研究	具体的な事例をもとに、事例分析の手法によって行われる授業であり、知識の応用と事例を通じた政策分析能力の向上につとめることを目的とする。
リサーチペーパー及び研究論文	リサーチペーパー及び研究論文の制度を設け、これらを提出して口述試験に合格した者に対しては、所定の単位を付与する。 研究者としてのキャリアを考えている学生にはリサーチペーパーや研究論文の提出を推奨する。公共政策学教育部の博士後期課程に進学するには、研究論文の執筆が必須となっている。
入学前に授業科目・シラバスを確認する方法	手順① : 当大学院HP に掲載されている「授業科目表」から「科目番号」を確認 手順② : 東京大学授業カタログ の「大学院」タブから「科目番号」で授業を検索

カリキュラム構成（新たな取り組み）

Capstone 演習



- より実践に即した学びを行う場として、いくつかの科目を 2022 年度から Capstone 演習と位置付ける。
- Capstone 演習は、学生のチームがこれまでに修得した知識やスキルを用いて、外部のクライアントから提示された課題に対し解決策を考案し、クライアントからフィードバックを受けるものである。
- 修了要件上は Capstone 演習以外の科目の単位と同様にカウントされ、在学中に履修することを推奨する。
- 【クライアントの例】
三重県、JICA、Music Securities, Inc.、Nuveen Japan Co. Ltd. 等

M1セミナー (新入生を対象)



- 【時期】入学後授業開始までの2日間。
- 【目的】キャンパスライフを通じてつながる人間関係を培う。
- 【グループワーク】新入生と国際プログラムコースの学生（主に外国人留学生）が少人数のグループとなって行うもの。

授業実施方針

<2023年5月以降>

- ハイブリッド授業（対面授業をオンラインで同時配信する形式）
またはオンライン授業もあるが、対面授業を原則とする。
- 教室での感染症対策として、引き続き各教室には消毒用ディスペンサー、アルコールタオル、アクリル板が備え付けられている。
- マスクの着用は教員、学生ともに自己の判断に委ねられている。



Cisco Webex Meetings



【参考】新型コロナウイルス感染症に関する対応について

<https://www.u-tokyo.ac.jp/covid-19/ja/index.html>

修了生の進路（業種別内訳）

調査対象は2022年8月、9月及び2023年3月修了者。就職者には復職者を含む。

官公庁（国内）	12名	情報通信業	7名
官公庁（海外）	9名	製造業	2名
独立行政法人	3名	運輸・輸送業	1名
金融（国内）	8名	サービス業	9名
金融（海外）	14名	研究機関	1名
コンサルティング	20名	学校・教育関連	1名
シンクタンク	5名		

【内訳詳細】 <https://www.pp.u-tokyo.ac.jp/news/2023-06-08-42841/>

職業人選抜

- 出願資格：出願時において、官公庁・企業等に在職中であり、2年以上の実務経験を有する者で、入学時以降においても在職の見込みのある者。
- 募集人数：若干名～20名程度（募集数に応じて柔軟に対応）
- 選抜方法：専門科目審査は行わず、入学願書、外国語審査、口述試験によって選考する。

2024年度：11名

・アピームコンサルティング株式会社
・熊本県庁
・日本貿易振興機構（ジェトロ）
・独立行政法人国際交流基金
・PwCコンサルティング合同会社
・日本放送協会
・キリンホールディングス株式会社
・株式会社PHP研究所
etc.

2023年度：8名

・宮城県庁
・環境省
・出入国在留管理庁
・認定NPO法人フローレンス
・デロイトトーマツコンサルティング
・日本経済新聞社
・株式会社グロービス
・株式会社セントフォース

2022年度：12名

・和歌山県庁
・福岡県庁
・埼玉県庁
・兵庫県庁
・石川県庁
・経済産業省
・総務省
・日経CNBC
・株式会社日本経済新聞社
・日本たばこ産業株式会社
・フィデリティ投信株式会社
・知日株式会社

2021年度：10名

・政策担当秘書(特別職国家公務員)
・全日本空輸株式会社
・熊本県庁
・富士通株式会社
・横須賀市議会議員
・CMO株式会社
・独立行政法人国際交流基金
・学校法人東京インターナショナルスクール
・総務省
・フリーアナウンサー

2020年度：8名

・衆議院事務局
・広島県庁
・東日本旅客鉄道株式会社
・日本経済新聞社
・日本赤十字社
・アクセンチュア株式会社
・ピツニーボウズジャパン株式会社
・韓国資産管理公社

- ・職業人が一般選抜に出願することも可能
- ・入学時に長期履修計画の申請をして最大4年かけて学位の取得が可能

2025年度入学者選抜について

	職業人選抜	一般選抜
第一次選抜	入学願書審査・外国語審査	入学願書審査・外国語審査・エッセイによる専門科目審査
第二次選抜 〔口述試験〕	令和6（2024）年9月13日（金）	令和6（2024）9月13日（金）
出願期間 (Web出願と郵送 による書類提出の両 方が必要。いずれか 片方のみの提出は受 け付けない。)	Web出願 令和6（2024）年7月16日(火)10：00～ 7月22日(月)17：00	令和6（2024）年7月16日（火）10：00～ 7月22日（月）17：00
	郵 送 令和6（2024）年7月16日（火）～ 7月22日（月） ※ただし、7月22日（月）までの消印があり、かつ7月23日（火）までに到着したものまで有効	令和6（2024）2024年7月16日（火）～ 7月22日（月） ※ただし、7月22日（月）までの消印があり、かつ7月23日（火）までに到着したものまで有効

2025年度入学者選抜について（審査内容）

1. 入学願書審査（募集要項に明記された書類）
2. 外国語審査：英語
 - TOEFL(iBT Home Editionも可)スコア提出（募集要項に記載された期日以降に受験したスコア）
 - 英語を公用語とする大学を卒業した場合、スコア提出が免除される場合あり（事前に問い合わせること）
3. 【一般選抜のみ】専門科目審査：
 - 5つの試験区分（法律、行政、政治、国際関係、経済学）から選択し、提出されたエッセイを審査
 - 経済政策コース志望者は、「経済学」を選択すること
 - 試験区分によって指定された科目のエッセイを「所定の様式」により作成し提出すること
4. 口述試験（1～3を総合的に判断したうえで、その上位者を対象とする）

2025年度入学者選抜について（出願手続の注意点）

■ Web出願と郵送出願の両方が必要

- Web出願を終えてから速やかに、入学願書をダウンロードし印刷した上で書類一式を郵送

■ 4つのコースから一つを選択して出願する。

- 【一般選抜のみ】5つの試験区分から一つを選択。
- 【一般選抜のみ】「エッセイのテーマ・様式」は6月21日頃にHP上に公開予定

■ Web出願関連

- 【手順】「Web出願の流れ」を6月21日頃にHP上に公開予定
- 【マイページの作成】6月21日、10:00頃から可能となる予定
- 【事前準備】個人情報の入力・書類のアップロード・推薦書の依頼・アップロードを完了させておくこと
- 【推薦書】Web出願システム上でのみ受付（郵送は不要）

学生・修了生の声（一般入試）

- 中村 友子さん 2009年入学 公共管理コース
- 桑原 悠さん 2009年入学 法政策コース
- 今泉 誠也さん 2014年入学 経済政策コース
- 中原 由棟さん 2017年入学 國際公共政策コース

学生・修了生の声（一般入試）

中村友子

独立行政法人国際交流基金
(公共管理コース2009年入学)



2011年にGraSPPを卒業後、国際文化交流を実施する独立行政法人に職を得ました。国内で二部署を経験した後、夫の住むノルウェーで出産、3年半の育児休業を取得。職場復帰と同時に3歳の娘と1歳半の息子（当時）を連れてフィリピン・マニラ事務所に副所長として着任しました。

学部卒業後、国の文化政策に関わる仕事に就きたいと思いながらGraSPPの門を叩きました。第二本部棟の自習室で机を並べた友人たちと同様、当初は公務員試験の勉強をしていたのですが、次第にジェネラリストよりもスペシャリストを目指したいという意思がはっきりし、最終的には日本で唯一の国際文化交流専門機関に志望を定めました。省庁や国際機関で働く同級生に比べれば、大分緩やかなキャリアを選択したと思います。高校でデンマークに、大学でノルウェーに留学したことから、家庭を何より大切にし、気負わずに毎日を充実させているスカンジナビアの人々に、どこかで影響を受けていたのかもしれません。

日々、文化芸術交流事業を企画・実施したり、日本について研究する学術機関を支援したりする中で、官民学のカウンターパートから多種多様な要望が寄せられます。そんな時はどの政策ツールを使ったら相互利益を担保しつつ、彼らの望む目標達成に寄り添うことができるのか、GraSPPで学んだ政策分析や交渉学の視点を思い出すようにしています。また、学術論文や研究機関からの助成申請書を読むのも仕事のうちですが、在学中に他学部の授業も履修し様々な分野の文献にあたった経験が役立っています。

学生・修了生の声（一般入試）

早稲田大学の学部時代に、アメリカのオレゴン州に1年間交換留学に行った際、現地の政治家たちが活発に活動している様子を見たんです。それまで私は国際政治に関心があったんですが、その姿を見て「地方自治って奥深くて面白そうだな」と興味を持ちました。もともと、いずれ地元に帰りたいと思っていたこともあり、政治、その中でも地方自治の道に進むことに決めました。

私の地元は日本最大級の豪雪地帯の町なんですね。そのような町から東京に出てきて、かつ政治を志す「女性」というのは周囲に自分しかいませんでしたので、こういう自分のユニークな部分を活かした仕事ができないかと考えるようになってきました。

政治の道に入るにあたって、私は政策に携わる議員になりたかったので、経験豊富な実務家教員の先生方が多く在籍されているGraSPPに進学しました。

GraSPPは教育や情報の質が高く、学ぶには素晴らしい環境だと思います。授業や実習を通じたスキルアップはもちろん、同期の仲間や先生方との新たな出会いからも、多様な視点を取り入れることができるのがGraSPPの最大の魅力だと思います。うちの職員もいつか派遣できるようになりたいですし、私ももう一度行きたいくらいです（笑）ぜひ大学院での学びを行政運営に活かしていってほしいと思います。

桑原 悠

新潟県津南町町長
(法政策コース 2009年入学)



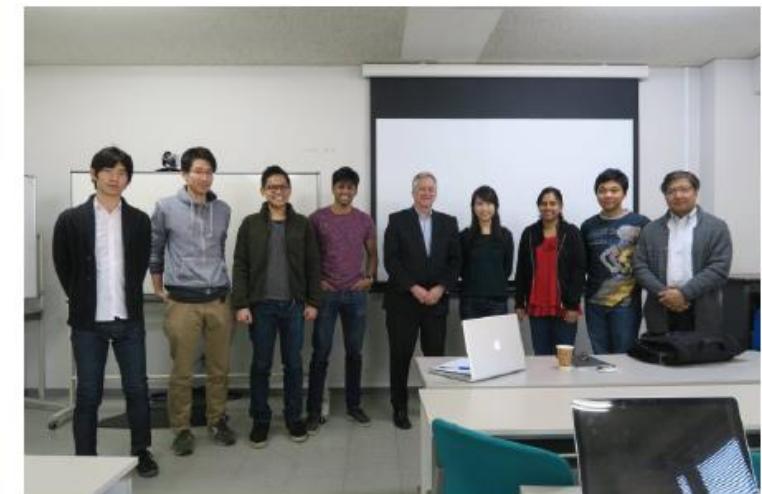
学生・修了生の声（一般入試）

今泉誠也
国土交通省
(経済政策コース 2014年入学)



私は経済政策コースを2016年に修了後に金融機関で2年間勤務し、2018年から国土交通省で勤務しています。GraSPPの2年間のうち特に今につながっている経験と修了後のキャリアについて述べたいと思います。

GraSPPの2年間で印象的だったのはその多様性に富んだ環境でした。GraSPPには様々な国の政府や中央銀行、国際機関で働いた経験のある学生も含め、様々な専門の学生がいると思いますが、そのような学生とともにケーススタディを行うなど、共に学んだ経験は貴重だったと思います。学部時代、部活でサッカー中心の生活を送っていた私は正直英語に課題がありましたが、GraSPPでは英語で行われる科目にも自分の関心に近いものがたくさんあったので、様々な科目を履修し、周囲の学生から多くの刺激を受けました。それがその後のキャリア形成のモチベーションになっています。何を学ぶかだけでなく、誰と学ぶか、ということも重要だと思います。



GraSPPにて

学生・修了生の声（一般入試）

中原由棟

(国際公共政策コース 2017年入学)



—この4月から社会人として働いているそうですね。

はい。実はいわゆる社会人学生になりました（笑）。僕は、元々アカデミズムに興味があったので大学院への進学を考えていました。学部は法学部だったんですけど、修士で何を研究していくか考えていた大学3, 4年生の頃がちょうど、テレビやネットでTPPの話題が頻繁に流れていた時期だったんですよね。そのような報道などを見ながら、徐々に農業経済に興味を持つようになって、それで大学院では農学生命科学研究科に進学しました。その時の指導教官が学者でもありながら政府関連の委員会にも出席されていて、その教授の姿を見て、こういう道も面白いなあとと思いましたね。その教授の影響もあって、農業×政治・政策という観点からももっと学びたいと思い、GraSPPを受けようと思いました。GraSPP入学後は勉強に加えて自治会や課外活動として大使館ボランティアの活動にも力を入れました。進路や将来のことなど、自分の人生について色々と悩みましたが、「第一次産業の活性化なくして地方経済の活性化なし、地方経済の活性化なくして日本経済の活性化なし」という僕なりの信念があるので、今の農林水産業関連の仕事を志すようになりました。幸いにも、在学しながら働くことに理解をいただけたので、この4月から働き始めました。

学生・修了生の声（社会人学生）

- 中村 星紗さん 2015年総務省より入学、法政策コース
- 福山 亜希子さん 2015年衆議院事務局より入学、法政策コース
- 名和 宏晃さん 2020年コンサルティング会社より入学、公共管理コース
- 上杉 素直さん 2020年日本経済新聞社より入学、国際公共政策コース

社会人学生 の声



中村星紗 (from Japan)

在校生 法政策 官公庁

総務省より2015年入学 法政策コース

一 人事院から派遣されているということですが、背景を伺えますか。

人事院の国内研究員制度で派遣という形をとっています。これは各省から希望者を募って国内の大学院で研究に従事させる制度です。私は総務省で働いており、情報通信分野の仕事の担当でした。国家公務員II 種で入省したのですが、職場では採用区分は関係なく企画の仕事もしました。そのうち、政策を立案するときに関連する法律の知識や従来の政策等の効果を分析するための経済的な知識がほしい、大学院で勉強したいという気持ちが高まりました。この人事院の制度では国公立であれば希望の大学院を受験できます。毎年、各省から十数名私の代は全省庁から14 名派遣されています。

実は、GraSPPの草創期に派遣されていた職場の先輩に相談したら、私が勉強したい内容からすると、法律、経済、政治、問わず柔軟にカリキュラムが組める GraSPP がぴったりだ、と勧められました。

一 1年目が終わっていかがですか。

GraSPP では、取得できる単位数の上限が38 単位と決まっているのですが、取りたい授業がたくさんあって、聴講生としてもGraSPP や他学部の授業に参加しました。松村敏弘先生の「規制政策」、「法と経済学」は自分が関わってきた業務に直接関係する内容で、なおかつ今まで意識したことがない部分に目が向きました。

2024年5月14日

奥村裕一先生の事例研究 3部作「デジタル時代の行政と社会」も面白かったです。ICT による市民参加型社会への移行、国のデータを公開して政府の透明性を高める、電子政府やマイナンバーなどを通じて行政を効率よく動かすなど、幅広いテーマが取り上げられましたが、今後の行政の在り方と国民の関わり方は変わっていくだろう、という共通の認識が土台になっていました。私の職場では電子決裁がほぼ100%、印鑑は使っていません。また、外山秀行先生の「法制執務の基礎と応用—法治国家の政策対応」は、職場にいてもなかなか学ぶ機会のない法改正に必須の実務的な知識を、きちんと体系立てて学ぶことができて、ためになりました。

久しぶりの大学生活で、周りとの年の差を感じなくもありませんが、省庁希望の仲間が多いので、省庁で働いている人間として生の経験を伝えたりと多少は役に立っているのでは、と思います。

今は、当初の興味から派生して“Nudge” というアイディアに興味があり、GCL（ソーシャルICTグローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム）の Nudge ユニットに参加させていただいている。“Nudge” というのは、人間の持つ行動特性をうまく利用し、選択の自由を残したまま人々の行動を良い方向へ変容させるアプローチです。これまでのように上から指示して人々を正しい行動に導くのではなく、彼らを軽く押したりつづいたりして人々を正しい方向へ送り出す戦略です。これが法規制による強制ではない今後の政策形成に役立つのでは、と考えています。大学院に来なかつたら、こんな面白いアイディアがあったのを知らずにいたと思います。

社会人学生 の声

学生 インタビュー

福山亞希子さん
法政策コース1年

GraSPP
THE UNIVERSITY OF TOKYO



——大学卒業後10年以上経ってから大学院入学とは日本ではかなり珍しいと思いますが、きっかけは何だったのでしょう？

職場（衆議院事務局）で「大学院で学んでみないか」と声をかけてもらったおかげです。実はチャンスがあれば大学院で勉強したくて、意向調査で希望を出していたので、GraSPPで学べることになったときは嬉しかったです。選択肢である首都圏の国公立の大学院のうち、学びたいことに一番近い内容を提供しているGraSPPを選びました。GraSPPを修了した男性の先輩がいます。先輩が在籍していたのは7、8年前で、話を聞きに行ったところ「だいぶ経ってGraSPPもずいぶん変わっているだろうが、自分は行って非常によかったです」とのことでした。

もともと公務員志望で、一般職（II種）で今の職場に入ったのですが、入ったら総合職（I種）との仕事の違いではなく、男女の区別なく働け、すごく公平で女性が働きやすい職場です。ここで働けて幸せだと思っています。省庁等に出向の機会もあり、限られた範囲とはいえ、違う世界に触れられるチャンスが比較的多いのもこの職場の魅力です。国土交通省に出向したことがあります、行政と立法の違いに直接触れられた良い機会でした。

法律案に関する論点やデータなどをまとめた参考資料集を作成し議員に提供する仕事をしているうちに、もうちょっと勉強して自分のベースアップを図りたいと思ったのがGraSPPを目指した動機でした。視野を広げたいという気持ちもありました。

2024年5月14日

NEWSLETTER

第41号

発行日 2015年7月31日

GraSPP
THE UNIVERSITY OF TOKYO

東京大学公共政策大学院
GRADUATE SCHOOL OF PUBLIC POLICY
THE UNIVERSITY OF TOKYO

——授業はいかがですか？

現実の政策とリンクしている授業が多く、GraSPPに入学して良かったと思っています。

今学期（S1）の八田達夫先生の「ミクロ経済学基礎」は、実際の政策に直結した話が多いだけでなく、先生の忌憚ない意見もちょくちょく伺うことができて、有意義でした。凝縮されていて濃密な時間でした。ただ、他の授業との兼ね合いもあり、経済科目で必須の4単位のうち残り2単位は来年に持ち越すことになったのが気がかりで、気がかりで。おまけに、来年取る予定の授業が苦手な英語の授業になりそうなんです。どうして!?と、どんよりとした気分です(苦笑)。

——久しぶりの学生生活で苦労話があれば聞かせてください。

たまに若者言葉がわからないことがあります、その場でなかなか聞けなくて。気後れしていないで聞かないとダメですね。

LINEデビューも果たしました。これまで仕事で必要なかったので、SNSは一切やっておらず、ガラケーで間に合っていました。とはいっても、学生になるとSNSとスマホは必須だろうな、とうっすら覚悟はしていたところ、案の定、入学直後にみんなでLINEのアカウントの交換が始まり、慌ててスマホを買いに走りました。

事例研究用のFacebookグループを辻田先生が作成してください、そこに授業の資料がアップされたりするので、Facebookも始めました。LINEもFacebookもおつかなびっくり始動というところです。ITツールやSNSを自在に使いこなす今の学生のスキルに、感嘆しています。

(インタビュー・文責 編集担当)

25

社会人学生 の声



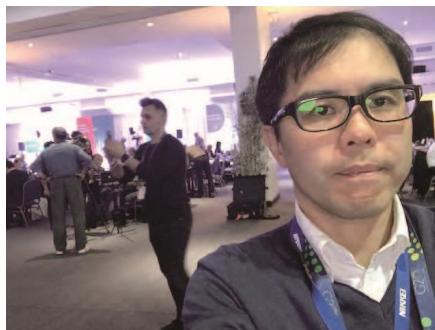
名和 宏晃さん
コンサルティング会社より、公共
管理コースに2020年入学。

コンサルティング会社に勤務しながらGraSPPに通学しています。学部卒業後に新卒入社して以来、いつかはまた大学へ戻りたいと考えていました。コンサルティングの実務経験を通じて、学部時代より探求してきた博物館など文化施設のマネジメント（博物館経営論）というテーマに対して、実務家と政策立案者の両方の視点で課題解決に貢献出来る人材になりたいと考えるようになりました。主な課題意識としては、個別の成功事例を作りボトムアップで変革を進めることと共に、政策レベルからトップダウンで業界全体的な変革を推し進めるこの必要性を感じたことが挙げられます。そしてこれを実現するためには、政策立案のプロセスや法制度等への理解がその礎として欠かせないと考えたことから、GraSPPを進学先として選びました。

GraSPPには社会人向けの入試制度があるだけではなく、長期履修学生制度という修業年限を延長出来る制度も用意されており、社会人に門戸が開かれた大学院だと言えます。毎年、自治体や民間で様々な職務経験を持った学生が入学し、各々が独自の課題意識を持って勉学に励んでいることから、授業だけではなく学友との交流からも、仕事や学業の探求に繋がる示唆を得られることが数多くあります。

GraSPPを卒業した後もコンサルタントとして働き続ける予定ですが、いつかは博物館など文化施設の変革というテーマに直接携わる仕事を自ら創出していきたいと考えています。その際にはGraSPP入学時に思い描いていたように、実務家と政策立案者の両方の視点で課題解決に貢献し、日本社会全体にインパクトを残せる人材として尽力したいと考えており、今後もGraSPPで受けた熏陶を糧に研鑽に努めたいと思います。

社会人学生 の声



上杉素直さん
日本経済新聞社より2020年
入学。国際公共政策コース

—GraSPPに入学された経緯を教えて下さい。

私は日本経済新聞社で記者の仕事を20年ほどしていますが、業界を取り巻く環境はこの10年で激変しました。基本的なニュースはインターネットで届くようになり、新聞にはより深掘りした記事が求められるようになっています。その結果、私たちの仕事が純粋なニュース探しから、読者に対する「視点」の提供へと移ってきました。世界で日々起こる出来事を見極めるには、それなりの知識や情報量が求められるのは言うまでもありません。取材で養われるのとは違った種類の考え方や分析力を養いたいと考えていたところ、上司がGraSPPのことを勧めてくれたこともあり受験しました。

—GraSPPでの経験を今後どのように生かしていきたいですか？

ややつまらない答えですが、質の高い、良い記事を書くことに尽くるのだと思います。明日も良い記事を書きたいし、1年後にはもっと良い記事を書きたい、5年後にはもっともっと良い記事を書きたいです。きっとGraSPPでの学びはそのための糧になるのだと信じています。GraSPPで学ぶことで新しい知識や見識を身につけるのはもちろんですが、自分が知らないことに日々接することで自分の無知を思い知る効用もあると感じます。そんな刺激を受けることを含めて、とても貴重な経験をさせてもらっています。



公共政策学院





GraSPPers Voice



GraSPPers Voice

在校生の声、留学体験談、官公庁、企業、国際機関等で活躍する修了生の近況など、コース別、キャリアセクター別に検索可能なページです。 <http://www.pp.u-tokyo.ac.jp/en/grasppers-voice/>



2019.9.18 | Nanum JEON
from South Korea

修了生 国際プログラム シンクタンク
国際機関



2019.7.17 | Shuwen Zhou
from China

From GraSPP to the UN to
'maybe' academia

修了生 国際プログラム 国際機関



2019.4.15 | 大曲由起子
from Japan

Programs that leave legacy
throughout your career

修了生 国際公共政策 国際機関



2019.4.8 | 赤尾邦和
from Japan

GraSPPの経験を活かした国際機関
でのキャリア形成について

修了生 国際公共政策 国際機関



2017.11.27 | 高橋竜一
from Japan

我が人生の「戦犯」を想う

修了生 法政策 地方公務員



2020.2.17 | 稲田啓輔
from Japan

「日中韓」という一つの軸

修了生 国際公共政策 交換留学
ダブルディグリー SNU PKU 官公庁



2019.5.7 | 今泉誠也
from Japan

官民のキャリアにつながった2年間

修了生 経済政策 交換留学 HEC
官公庁 金融



2017.2.21 | Gu Baozhi
from China

Benefits of life in GraSPP

修了生 国際プログラム 官公庁



2019.8.16 | 木下真理
from Japan

Opportunities chain to develop
an interdisciplinary core for
my career

修了生 国際プログラム 官公庁



2019.4.23 | 吉田泰己
from Japan

行政をデジタルで変革する

修了生 経済政策 官公庁



2016.6.22 | 中村星紗
from Japan

第22回学生インタビュー（ニュースレター44号掲載）

在校生 法政策 官公庁



2019.7.23 | 篠木慎
from Japan

人生の岐路で思うこと

修了生 国際公共政策 官公庁



2017.10.22 | 松川広司
from Japan

第25回学生インタビュー（ニュースレター49号掲載）

在校生 国際公共政策 官公庁



2015.8.25 | 福山亜希子
from Japan

第20回学生インタビュー（ニュースレター41号掲載）

在校生 法政策 官公庁

お問い合わせ先

東京大学公共政策大学院

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

電話 : 03-5841-1349

メールでのお問い合わせ :

- 専門職入試、博士課程、履修関係、その他のお問い合わせ（公共政策学務チーム）
ppin.j@gs.mail.u-Tokyo.ac.jp
- 国際プログラム（MPP/IP）
mppipdesk.j@gs.mail.u-tokyo.ac.jp
- キャンパスアジア・プログラム（CAMPUS Asia Program）
exchange.j@gs.mail.u-tokyo.ac.jp
- ダブル・ディグリー/交換留学プログラム
exchange.j@gs.mail.u-tokyo.ac.jp